④　地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における環境への負荷の低減に関する観点から、次に掲げる条件を満たすこと。

・平成25年度実績（平成26年12月５日環境省より公表）における二酸化炭素調整後排出係数が、代替値0.000551（ｔ－$CO_2$／kWh）以下であること。ただし、入札公告日までに新たな数値が環境省により公表された場合にはその数値を適用する。

⑵　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）

３　入札説明書等の交付

⑴　掲載（交付）期間　平成27年12月１日（火）から平成28年１月６日（水）午前11時まで

⑵　交付方法　当社ホームページ上（http://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、４⑴において土曜日、日曜日、祝日及び当社休業日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。

４　競争参加資格の確認申請書等の提出　本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。

⑴　提出先（担当部署）　〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内（ＮＡＡビル）　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話0476―34―5726
Mail : chotatsu@naa.jp

⑵　提出期間　３⑴に同じ。

５　入札執行・開札の日時及び場所

⑴　日時　平成28年２月10日（水）午後１時30分から。ただし、郵送等（郵送（書留郵便に限る。）又は信書便（送達記録の残るものに限る。）をいう。）による入札書の受領期限は、平成28年２月９日（火）まで。

⑵　場所　ＮＡＡビル内（ただし、郵送等の場合は４⑴と同じとする。）

６　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　The Person who is Responsible for Contract : Makoto Natsume, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ①electricity to be used in the Chiba Port Aviation Fuel Terminal, supply voltage 6.6 kV, contract electricity 1,850 kW, the estimated electricity for the year 6,402,000 kWh, and ②electricity to be used in the Pipeline Facility, supply voltage 6.6 kV, contract electricity 103 kW, the estimated electricity for the year 571,000 kWh.

⑷　Delivery period : From 1 April 2016 through 31 March 2017

⑸　Delivery place : Chiba Port Aviation Fuel Terminal and Pipeline Facility

⑹　Qualification for participating in the tendering procedure : Tenderers eligible for Participating in the proposed tender are those who : ①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY 2015／2016／2017, classified as “Kinds of Fuel (Vendor)” or “Other Sales”, ③have obtained a license as General Electricity Utility under paragraph 1, article 3 of the the Electricity Business Act, or have given a notification as Specified-Scale Electricity Utility under paragraph 1, article 16-2 of the above-mentioned Act, and ④meet the requirement mentioned in the Tender Documentation from the viewpoint of reducing environmental impact.

⑺　Time-limit for Tender : 1 : 30 PM, 10 February 2016

⑻　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.

⑼　Contact Point for the Notice : Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita International Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel : ＋81―476―34―5726

**○第 1504 号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

ｱ　件名　四街道石油ターミナル電力購入（H28）

ｲ　数量　四街道石油ターミナルで使用する電力
供給電圧　66kV　契約電力　1,750 kW　予測使用電力量　5,556,000kWh

⑶　調達件名の特質等　本件は、平成28年度の四街道石油ターミナルで使用する電力を購入するものである。

⑷　供給期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで

⑸　供給場所　千葉県四街道市四街道石油ターミナル

⑹　契約相手方の決定方法　契約制限価格の範囲内で有効な入札をされた者の中から、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たすこととする。

⑴　基本条件

①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という）における平成27・28・29年度契約参加資格の「燃料類（販売）」又は「その他販売」に登録されていること。なお、当社に登録されていない者が本競争への参加を希望する場合は、上記登録と同等の資力、信用の状態等を審査するため、必要な申請書類を提出すること。

②　単体企業であること。

③　電気事業法に基づく以下に示すいずれかの電気事業者であること。

Ⅰ　同法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者。

Ⅱ　同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者。

④　地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における環境への負荷の低減に関する観点から、次に掲げる条件を満たすこと。

・平成25年度実績（平成26年12月５日環境省より公表）における二酸化炭素調整後排出係数が、代替値0.000551（ｔ－$CO_2$／kWh）以下であること。ただし、入札公告日までに新たな数値が環境省により公表された場合にはその数値を適用する。

⑵　４⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）